



2025年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年5月15日

上場会社名 株式会社CS-C 上場取引所 東
コード番号 9258 URL <https://s-cs-c.com/>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 相原 健
問合せ先責任者 （役職名） 執行役員管理本部長 （氏名） 金城 一樹 TEL 03 (5730) 1110
半期報告書提出予定日 2025年5月15日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年9月期第2四半期（中間期）の業績（2024年10月1日～2025年3月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年9月期中間期	1,445	10.6	1	△97.9	4	△94.2	△2	—
2024年9月期中間期	1,306	9.0	83	△41.0	83	△41.0	48	△44.6

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期中間期	△0.33	—
2024年9月期中間期	7.42	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年9月期中間期	3,001	2,318	77.2
2024年9月期	2,896	2,298	79.4

（参考）自己資本 2025年9月期中間期 2,318百万円 2024年9月期 2,298百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年9月期	—	0.00			
2025年9月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年9月期の業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	3,000	10.1	5	—	5	—	3	—	0.53

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年9月期中間期	6,662,300株	2024年9月期	6,598,800株
② 期末自己株式数	2025年9月期中間期	41株	2024年9月期	41株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年9月期中間期	6,614,808株	2024年9月期中間期	6,583,313株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	7
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(中間貸借対照表に関する注記)	9
(中間損益計算書に関する注記)	9
(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、「かかわる“C”(*1)に次のステージを提供し、笑顔になっていただく」をミッションに、「マーケティング、テクノロジー、コンサルティングスキルを武器とし、ローカルビジネス(*2)の活性化を通じて、消費者に日々の楽しさを提供し、店舗、街・地域、国が活性化されている状態。」「公益資本主義(*3)の浸透により、ビジネスと社会貢献が両立する世界が確立している状態。」「の2つのビジョンを掲げ、日本のローカルビジネスを世界に誇れる産業へと成長させることを目指しております。

当中間会計期間(2024年10月1日から2025年3月31日まで)において、当社のクライアントが属するローカルビジネス業界は、政府のインバウンド消費拡大政策や国内経済の回復基調を背景に、飲食業を中心に堅調に推移しております。特に、2025年1月の訪日外国人数は前年同月比40.6%増の378万人となり、単月として初めて370万人を突破する過去最高を記録いたしました。これにより、観光業や飲食業を中心としたローカルビジネスは、インバウンド需要の恩恵を受け、各業界における売上の増加が期待されております。

しかしながら、ローカルビジネス業界は依然として多くの課題に直面しております。少子高齢化の進行や他業界との人材獲得競争により、人手不足が深刻化しており、2025年1月時点で正社員が不足していると感じる企業の割合は53.4%に達し、コロナ禍以降で最も高い水準となっております。また、地政学的リスクの高まりや円安の影響による原材料費の高騰が、運営コストを圧迫し、利益率の低下を招いております。さらに、デジタル技術の進化やライフスタイルの変化に伴い、顧客ニーズが多様化しており、ローカルビジネスは新たなビジネスモデルの構築やサービスの提供方法の見直しを迫られております。

このような状況下において、ローカルビジネスは限られた人材で高品質なサービスを提供し、生産性を向上させることが必要であり、DX(*4)の推進が不可欠であると考えます。当社は、この課題解決に向けて、ローカルビジネスのDX化を支援するSaaS型統合マーケティングツール「C-mo」や、BPO(*5)とコンサルティングを組み合わせた「C-mo Pro」を提供しております。

当社のサービス提供先を拡大するため、当中間会計期間においては、豊和銀行、群馬銀行、十六銀行、山陰合同銀行など、地方銀行との連携を積極的に推進してまいりました。これらの地方銀行からの顧客紹介を通じて、当社サービスの利用者拡大が期待されております。また、2025年3月には接骨院向けソリューション提供に定評のある株式会社リグアとも業務提携を実施し、リグアのクライアントである整骨院への「C-mo」導入を推進しております。これらの取り組みに加え、ユーザーからのフィードバックを基に「C-mo」及びインバウンド客向け飲食店・食体験多言語予約サービス「JAPAN FOOD GUIDE」の継続的なバージョンアップを行い、クライアントの多様なニーズに対応した機能強化を図ったことにより、2025年3月末時点のストック売上高は以下のとおり推移いたしました。

(千円)

	2022年9月	2023年9月	2024年9月	2025年3月
C-mo	1,548,060	1,604,181	1,486,812	1,342,307
C-mo Pro	256,198	266,733	487,421	626,964
合計	1,804,258	1,870,915	1,974,234	1,969,271

(注) 2022年9月期、2023年9月期及び2024年9月期の期末(9月)と、2025年9月期の中間会計期間末(3月)における、毎月課金される月額利用料の合計金額を12倍にして算出しております。

また、当中間会計期間の経営成績は、「C-mo Pro travel」の売上高が堅調に推移し前年同期と比較して増収した一方で、成長促進のための人件費や「JAPAN FOOD GUIDE」の認知拡大を目的とした広告宣伝費などのコストが増加した結果、売上高1,445,602千円(前年同期比10.6%増)、営業利益1,738千円(同97.9%減)、経常利益4,867千円(同94.2%減)、中間純損失2,187千円(前年同期は中間純利益48,848千円)となりました。

なお、当社はローカルビジネスDX事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(*1) かかわる“C”

CLIENT(クライアント)、COUNTRY・COMMUNITY(国・地域)、CONSUMER(消費者)、CHILDREN(子供たち)を指す。

(*2) ローカルビジネス

飲食店、美容・治療院、旅館・ホテルなど地域に根差した店舗ビジネスの総称。

(*3)公益資本主義

世の中の不均等を是正することを目的とし、会社経営で得た利益の一部を社会の課題解決へ再配分するという考え方。

(*4)DX

Digital Transformation (デジタルトランスフォーメーション) の略。

企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革すると共に、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

(*5)BPO

Business Process Outsourcing (ビジネス・プロセス・アウトソーシング) の略。

自社の業務を外部に委託すること。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資 産)

当中間会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ64,650千円増加し、2,249,119千円となりました。これは主に、現金及び預金が39,763千円減少した一方で、売掛金が105,387千円増加したことによるものであります。

当中間会計期間末における固定資産は、前事業年度末に比べ40,808千円増加し、752,385千円となりました。これは主に、ソフトウェアが13,910千円、ソフトウェア仮勘定が10,000千円減少した一方で、繰延税金資産が33,099千円、投資有価証券が30,000千円増加したことによるものであります。

上記の結果として、総資産は3,001,504千円となり、前事業年度末に比べ105,459千円増加いたしました。

(負 債)

当中間会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ85,294千円増加し、683,106千円となりました。これは主に、未払金が60,678千円、契約負債が43,295千円減少した一方で、未払法人税等が50,051千円、未払消費税等が12,807千円、預り金が19,136千円、賞与引当金が96,984千円増加したことによるものであります。

上記の結果として、負債合計は683,106千円となり、前事業年度末に比べ85,294千円増加いたしました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ20,164千円増加し、2,318,397千円となりました。これは、資本金及び資本剰余金がそれぞれ11,176千円増加した一方で、中間純損失2,187千円を計上し利益剰余金が減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ39,763千円減少し、1,830,553千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動の結果、獲得した資金は43,841千円となりました。主な増加要因としては、減価償却費70,470千円、賞与引当金の増加96,984千円がありましたが、一方で、資金の減少要因としては、売上債権の増加105,387千円、契約負債の減少43,295千円、未払金の減少60,678千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動の結果、使用した資金は78,587千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出43,200千円、投資有価証券の取得による支出30,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動の結果、使用した資金は5,018千円となりました。これは、長期借入金の返済による支出5,018千円によるものであります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年９月期の業績予想については、2024年11月14日の「2024年９月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、今後の経営環境等の変化により業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当中間会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,870,317	1,830,553
売掛金	255,086	360,473
前払費用	50,221	66,588
その他	25,155	15,285
貸倒引当金	△16,311	△23,781
流動資産合計	2,184,468	2,249,119
固定資産		
有形固定資産		
建物	68,447	69,647
減価償却累計額	△13,854	△16,285
建物(純額)	54,592	53,361
工具、器具及び備品	9,802	15,445
減価償却累計額	△8,422	△9,351
工具、器具及び備品(純額)	1,380	6,093
有形固定資産合計	55,973	59,455
無形固定資産		
ソフトウェア	385,894	371,984
ソフトウェア仮勘定	29,954	19,954
無形固定資産合計	415,849	391,939
投資その他の資産		
投資有価証券	—	30,000
関係会社株式	60,000	60,000
敷金及び保証金	94,634	92,612
役員及び従業員に対する長期貸付金	—	160
繰延税金資産	19,441	52,540
その他	65,677	65,677
投資その他の資産合計	239,754	300,990
固定資産合計	711,577	752,385
資産合計	2,896,045	3,001,504

（単位：千円）

	前事業年度 (2024年9月30日)	当中間会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	125,736	134,291
1年内返済予定の長期借入金	5,018	—
未払金	270,166	209,488
未払法人税等	—	50,051
未払消費税等	22,102	34,909
契約負債	154,635	111,340
預り金	17,912	37,048
賞与引当金	—	96,984
その他	2,241	8,991
流動負債合計	597,812	683,106
固定負債		
固定負債合計	—	—
負債合計	597,812	683,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	761,916	773,092
資本剰余金	761,972	773,148
利益剰余金	774,362	772,175
自己株式	△18	△18
株主資本合計	2,298,233	2,318,397
純資産合計	2,298,233	2,318,397
負債純資産合計	2,896,045	3,001,504

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1,306,752	1,445,602
売上原価	529,576	632,349
売上総利益	777,175	813,253
販売費及び一般管理費	693,586	811,514
営業利益	83,589	1,738
営業外収益		
受取利息	32	882
販売協賛金	84	62
助成金収入	56	—
違約金収入	—	2,175
雑収入	90	224
営業外収益合計	264	3,344
営業外費用		
支払利息	149	215
営業外費用合計	149	215
経常利益	83,704	4,867
税引前中間純利益	83,704	4,867
法人税、住民税及び事業税	53,579	40,153
法人税等調整額	△18,723	△33,099
法人税等合計	34,856	7,054
中間純利益	48,848	△2,187

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	83,704	4,867
減価償却費	52,317	70,470
株式報酬費用	8,386	2,175
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△882	7,470
賞与引当金の増減額(△は減少)	69,196	96,984
受取利息及び受取配当金	△32	△882
支払利息	149	215
売上債権の増減額(△は増加)	△11,626	△105,387
仮払金の増減額(△は増加)	△21,821	△10,257
仕入債務の増減額(△は減少)	5,440	8,555
契約負債の増減額(△は減少)	88,303	△43,295
未払金の増減額(△は減少)	△78,994	△60,678
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,313	12,807
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	11,463	10,031
その他	7,970	50,231
小計	215,889	43,308
利息の受取額	32	882
利息の支払額	△149	△215
法人税等の支払額	△21,705	△133
営業活動によるキャッシュ・フロー	194,067	43,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		
従業員に対する貸付けによる支出	△4,833	△580
従業員に対する貸付金の回収による収入	6,557	2,035
有形固定資産の取得による支出	—	△6,842
無形固定資産の取得による支出	△135,235	△43,200
敷金及び保証金の差入による支出	△48,057	—
投資有価証券の取得による支出	—	△30,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△181,568	△78,587
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	90,000	90,000
短期借入金の返済による支出	△90,000	△90,000
長期借入金の返済による支出	△4,998	△5,018
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,998	△5,018
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,501	△39,763
現金及び現金同等物の期首残高	2,065,878	1,870,317
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,073,380	1,830,553

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当中間会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による中間財務諸表への影響はありません。

(中間貸借対照表に関する注記)

(当座貸越契約)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年9月30日)	当中間会計期間 (2025年3月31日)
当座貸越限度額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

(中間損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
給与及び手当	285,194千円	343,977千円
賞与引当金繰入額	53,352千円	70,593千円
支払手数料	51,662千円	54,466千円
貸倒引当金繰入額	2,868千円	10,510千円
減価償却費	4,396千円	6,360千円
その他	296,111千円	325,607千円

(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	2,073,380千円	1,830,553千円
現金及び現金同等物	2,073,380千円	1,830,553千円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間会計期間（自 2023年10月1日 至 2024年3月31日）

当社はローカルビジネスDX事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間会計期間（自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）

当社はローカルビジネスDX事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。